

令和4年度

知立市補正予算書及び予算説明書
(3月)

令和5年2月22日提出

令和4年度知立市補正予算総括表

(△印は減)
(単位千円)

会 計 名	補正前の額	補正額	計	
一 般 会 計	25,462,695	△ 220,870	25,241,825	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,494,649	△ 8,905	5,485,744
	土 地 取 得	1,300		1,300
	介 護 保 険	3,843,436	84,231	3,927,667
	後 期 高 齢 者 医 療	983,468	△ 25,377	958,091
	小 計	10,322,853	49,949	10,372,802
企 業 会 計	水 道 事 業	2,070,240	△ 65,600	2,004,640
	収 益 的 支 出	1,360,240	△ 21,000	1,339,240
	資 本 的 支 出	710,000	△ 44,600	665,400
	下 水 道 事 業	2,968,328	△ 235,389	2,732,939
	収 益 的 支 出	1,275,800	△ 44,749	1,231,051
	資 本 的 支 出	1,692,528	△ 190,640	1,501,888
	小 計	5,038,568	△ 300,989	4,737,579
合 計	40,824,116	△ 471,910	40,352,206	

目 次

一般会計

予算書	7
予算説明書	15
1 総括	15
2 歳入	18
3 歳出	34

特別会計

国民健康保険	93
介護保険	111
後期高齢者医療	137

企業会計

水道事業	153
下水道事業	175

令和 4 年度

知立市一般会計補正予算書

議案第13号

令和4年度知立市一般会計補正予算（第12号）

令和4年度知立市の一般会計補正予算（第12号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ220,870千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25,241,825千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和5年2月22日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
5 株式等譲渡所得割交付金		千円 59,000	千円 11,000	千円 70,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	59,000	11,000	70,000
7 地方消費税交付金		1,596,000	90,000	1,686,000
	1 地方消費税交付金	1,596,000	90,000	1,686,000
8 環境性能割交付金		40,000	△5,000	35,000
	1 環境性能割交付金	40,000	△5,000	35,000
9 地方特例交付金		83,800	32,948	116,748
	1 地方特例交付金	80,000	32,948	112,948
13 使用料及び手数料		240,277	△6,771	233,506
	1 使用料	109,859	△5,900	103,959
	2 手数料	130,418	△871	129,547
14 国庫支出金		4,208,553	299,618	4,508,171
	1 国庫負担金	2,857,946	△40,917	2,817,029
	2 国庫補助金	1,334,790	340,535	1,675,325
15 県支出金		1,885,555	△118,450	1,767,105
	1 県負担金	962,513	△21,782	940,731
	2 県補助金	733,947	△89,195	644,752
	3 委託金	187,866	△7,473	180,393
16 財産収入		115,799	△58,851	56,948
	1 財産運用収入	43,416	1,836	45,252
	2 財産売払収入	72,383	△60,687	11,696
18 繰入金		191,781	△72,805	118,976
	1 基金繰入金	191,780	△72,805	118,975
20 諸収入		867,250	△30,559	836,691
	4 受託事業収入	52,074	△3,778	48,296
	5 雑入	698,147	△26,781	671,366

款	項	補正前の額	補正額	計
21 市債		千円 988,600	千円 △362,000	千円 626,600
	1 市債	988,600	△362,000	626,600
歳入合計		25,462,695	△220,870	25,241,825

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		千円 253,385	千円 △13,095	千円 240,290
	1 議会費	253,385	△13,095	240,290
2 総務費		2,227,611	140,904	2,368,515
	1 総務管理費	1,572,400	193,660	1,766,060
	2 徴税費	337,952	△6,896	331,056
	3 戸籍住民基本台帳費	178,403	△6,025	172,378
	4 選挙費	116,189	△39,835	76,354
3 民生費		10,695,334	△159,555	10,535,779
	1 社会福祉費	5,539,946	△102,383	5,437,563
	2 児童福祉費	4,492,015	△21,870	4,470,145
	3 生活保護費	650,872	△35,302	615,570
4 衛生費		2,750,322	△10,264	2,740,058
	1 保健衛生費	1,435,947	635	1,436,582
	2 清掃費	1,191,675	△10,899	1,180,776
	3 上水道費	122,700	0	122,700
5 労働費		7,221	△2,000	5,221
	1 労働諸費	7,221	△2,000	5,221
6 農林水産業費		126,431	△4,565	121,866
	1 農業費	126,431	△4,565	121,866
7 商工費		480,912	△959	479,953
	1 商工費	480,912	△959	479,953
8 土木費		3,497,678	△106,281	3,391,397
	1 土木管理費	119,737	△1,621	118,116
	2 道路橋梁費	395,199	△22,522	372,677
	3 河川費	91,062	△15,244	75,818
	4 都市計画費	2,729,406	△40,923	2,688,483

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	5 住宅費	162,274	△25,971	136,303
9 消防費		767,548	△29,129	738,419
	1 消防費	767,548	△29,129	738,419
10 教育費		2,810,300	△28,834	2,781,466
	1 教育総務費	313,887	△501	313,386
	2 小学校費	434,076	△3,639	430,437
	3 中学校費	232,813	△1,522	231,291
	4 幼稚園費	266,711	△13,353	253,358
	5 社会教育費	725,317	△6,348	718,969
	6 保健体育費	837,496	△3,471	834,025
12 公債費		1,806,949	△7,092	1,799,857
	1 公債費	1,806,949	△7,092	1,799,857
歳 出 合 計		25,462,695	△220,870	25,241,825

第2表 繰越明許費補正

(追加)

(単位千円)

款	項	事業名	金額	
3	民生費	2 児童福祉費	新生児応援特別給付金事業	2,500
3	民生費	2 児童福祉費	施設整備事業(西児童センター)	9,729
4	衛生費	1 保健衛生費	予防接種事業	25,589
8	土木費	4 都市計画費	八橋東西線整備事業	4,000
8	土木費	4 都市計画費	花園里線整備事業	4,000
8	土木費	4 都市計画費	知立駅周辺土地区画整理事業	47,052
8	土木費	4 都市計画費	知立駅南土地区画整理事業	7,346
8	土木費	4 都市計画費	知立連続立体交差関連事業	5,610

第3表 地方債補正

(変更)

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
幹線市道路面緊急対策事業	36,600	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	34,800	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
知立連続立体交差関連事業	18,000				0			
知立連続立体交差事業	630,000				475,700			
知立駅周辺土地区画整理事業	105,600				66,400			
知立環状線整備事業	6,700				0			
臨時財政対策債	142,000				0			

令和 4 年度

知立市一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
5 株式等譲渡所得割交付金	59,000	11,000	70,000
7 地方消費税交付金	1,596,000	90,000	1,686,000
8 環境性能割交付金	40,000	△5,000	35,000
9 地方特例交付金	83,800	32,948	116,748
13 使用料及び手数料	240,277	△6,771	233,506
14 国庫支出金	4,208,553	299,618	4,508,171
15 県支出金	1,885,555	△118,450	1,767,105
16 財産収入	115,799	△58,851	56,948
18 繰入金	191,781	△72,805	118,976
20 諸収入	867,250	△30,559	836,691
21 市債	988,600	△362,000	626,600
歳入合計	25,462,695	△220,870	25,241,825

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	253,385	△13,095	240,290
2 総務費	2,227,611	140,904	2,368,515
3 民生費	10,695,334	△159,555	10,535,779
4 衛生費	2,750,322	△10,264	2,740,058
5 労働費	7,221	△2,000	5,221
6 農林水産業費	126,431	△4,565	121,866
7 商工費	480,912	△959	479,953
8 土木費	3,497,678	△106,281	3,391,397
9 消防費	767,548	△29,129	738,419
10 教育費	2,810,300	△28,834	2,781,466
12 公債費	1,806,949	△7,092	1,799,857
歳 出 合 計	25,462,695	△220,870	25,241,825

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			△13,095
54,834		1,394	84,676
△111,357		△53	△48,145
121,860		7,575	△139,699
△1,500			△500
△1,594			△2,971
160,900			△161,859
△121,378	△220,000	△149,981	385,078
			△29,129
79,403		△4,878	△103,359
			△7,092
181,168	△220,000	△145,943	△36,095

2 歳 入

5 款 株式等譲渡所得割交付金

1 項 株式等譲渡所得割交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 59,000	千円 11,000	千円 70,000
計	59,000	11,000	70,000

7 款 地方消費税交付金

1 項 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	1,596,000	90,000	1,686,000
計	1,596,000	90,000	1,686,000

8 款 環境性能割交付金

1 項 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	40,000	△5,000	35,000
計	40,000	△5,000	35,000

9 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

1 地方特例交付金	80,000	32,948	112,948
計	80,000	32,948	112,948

節		説	明
区 分	金 額		
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 11,000	株式等譲渡所得割交付金	千円 11,000

1 地方消費税交付金	90,000	地方消費税交付金	90,000

1 環境性能割交付金	△5,000	環境性能割交付金	△5,000

1 地方特例交付金	32,948	地方特例交付金	32,948

5 款 株式等譲渡所得割交付金 7 款 地方消費税交付金 8 款 環境性能割交付金 9 款 地方特例交付金

1 3 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	補正前の額	補 正 額	計
5 土木使用料	千円 74,725	千円 △1,070	千円 73,655
7 教育使用料	28,522	△4,830	23,692
計	109,859	△5,900	103,959

1 3 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 総務手数料	22,328	413	22,741
4 土木手数料	3,610	△1,284	2,326
計	130,418	△871	129,547

節		説	明
区 分	金 額		
3 都市計画使用料	千円 1,740	行政財産目的外使用料	千円 1,740
4 住宅使用料	△2,810	市営住宅使用料 改良住宅使用料 住宅使用料滞納繰越分	△1,840 △839 △131
1 小学校使用料	△379	行政財産目的外使用料	△379
2 中学校使用料	△929	行政財産目的外使用料	△929
3 社会教育使用料	△3,662	公民館使用料 文化広場使用料 野外センター使用料 行政財産目的外使用料	△2,340 △324 △630 △368
4 保健体育使用料	140	昭和グラウンド使用料 昭和テニスコート使用料	△94 234

2 戸籍住民基本台帳手数料	413	臨時運行許可手数料	413
1 土木管理手数料	△1,284	屋外広告物許可手数料 開発行為許可等手数料	△284 △1,000

1 4 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費国庫負担金	千円 2,462,871	千円 △34,241	千円 2,428,630
3 教育費国庫負担金	129,980	△6,676	123,304
計	2,857,946	△40,917	2,817,029

1 4 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	93,156	445,466	538,622
2 民生費国庫補助金	839,261	△93,925	745,336

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 △2,294	更生医療扶助費負担金（1／2）	千円 △5,884
		補装具費負担金（1／2）	△943
		障害福祉サービス費等負担金（1／2）	12,813
		生活困窮者相談支援事業費負担金（3／4）	△674
		住居確保給付費負担金（3／4）	△7,606
2 児童福祉費負担金	△7,254	児童扶養手当給付費負担金（1／3）	△1,700
		児童入所施設措置費等負担金（1／2）	△1,443
		児童手当交付金（37／45・2／3）	△4,111
3 生活保護費負担金	△24,693	生活保護費負担金（3／4）	△24,693
1 幼稚園費負担金	△6,676	子育てのための施設等利用給付交付金（1／2）	△6,676

1 総務管理費補助金	445,466	個人番号カード交付事務費補助金（定額）	△2,277
		戸籍情報システム改修補助金（10／10）	293
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（定額）	449,975
		デジタル基盤改革支援補助金（1／2）	△425
		デジタル田園都市国家構想推進交付金（1／2）	△2,100
1 社会福祉費補助金	△93,540	地域生活支援事業費等補助金（1／2）	△817
		臨時特別給付金事務費補助金（10／10）	△1,281
		臨時特別給付金事業費補助金（10／10）	△84,100
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費補助金（10／10）	△7,342

14款 国庫支出金

1 4 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 衛生費国庫補助金	173,288	71,157	244,445
5 土木費国庫補助金	212,817	△82,473	130,344
6 教育費国庫補助金	16,067	310	16,377
計	1,334,790	340,535	1,675,325

1 5 款 県支出金
1 項 県負担金

1 民生費県負担金	916,669	1,731	918,400
-----------	---------	-------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費補助金	千円 △385	母子家庭等対策総合支援事業費補助金（3／4） 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金（定額）	千円 △100 △285
1 保健衛生費補助金	71,157	循環型社会形成推進交付金（1／3） 疾病予防対策事業費等補助金（10／10） 母子保健衛生対策費補助金（10／10・2／3）	△730 11,448 60,439
2 都市計画費補助金	△73,934	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金（5.5／10） 街路交通調査費補助金（1／3）	△20,184 △53,350 △400
3 住宅費補助金	△8,539	社会資本整備総合交付金（1／2） 防災・安全交付金（1／2・10／10）	△300 △8,239
2 小学校費補助金	264	学校教育設備整備費（理科教育等設備整備）補助金（1／2）	264
3 中学校費補助金	46	学校教育設備整備費（理科教育等設備整備）補助金（1／2）	46

1 社会福祉費負担金	2,896	補装具費負担金（1／4） 更生医療扶助費負担金（1／4） 障害福祉サービス費等負担金（1／4） 民生委員・児童委員活動等費用弁償費負担金（10／10）	△472 △2,942 6,406 △96
2 児童福祉費負担金	△1,165	児童入所施設措置費等負担金（1／4） 児童手当負担金（4／45・1／6）	△721 △444

14款 国庫支出金 15款 県支出金

1 5 款 県支出金
1 項 県負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 土木費県負担金	千円 45,844	千円 △23,513	千円 22,331
計	962,513	△21,782	940,731

1 5 款 県支出金
2 項 県補助金

1 総務費県補助金	7,455	△1,500	5,955
2 民生費県補助金	466,252	△539	465,713
3 衛生費県補助金	100,271	△66,832	33,439
4 農林水産業費県補助金	25,708	△1,594	24,114
6 土木費県補助金	29,157	△15,392	13,765

節		説	明
区 分	金 額		
1 都市計画費負担金	千円 △23,513	区画整理事業県負担金（1／4） 知立連続立体交差事業県負担金	千円 △1,100 △22,413

1 総務管理費補助金	△1,500	移住支援事業補助金（3／4）	△1,500
1 社会福祉費補助金	△492	地域生活支援事業費等補助金（1／4） 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金（1／2）	△409 △83
2 児童福祉費補助金	△47	ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金（3／4）	△47
1 保健衛生費補助金	△66,832	浄化槽設置整備事業費補助金（1／5） 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金 出産・子育て応援交付事業補助金（1／6）	△438 △560 △65,834
1 農業費補助金	△1,594	経営所得安定対策推進事業補助金（定額） 経営体育成支援事業費補助金（10／10）	△594 △1,000
1 道路橋梁費補助金	△10,697	交通安全施設整備事業費補助金（1／2） 美しい並木道再生事業費補助金（10／10）	△2,500 △8,197
2 都市計画費補助金	△596	県民参加緑づくり事業費補助金（10／10） 緑の街並み推進事業費補助金（10／10）	△65 △531
3 住宅費補助金	△4,099	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金（1／4） 空家等対策推進事業費補助金（1／4）	△3,949 △150

1 5 款 県支出金
2 項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
8 教育費県補助金	千円 89,518	千円 △3,338	千円 86,180
計	733,947	△89,195	644,752

1 5 款 県支出金
3 項 委託金

1 総務費委託金	186,841	△7,473	179,368
計	187,866	△7,473	180,393

1 6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 財産貸付収入	34,318	2,342	36,660
2 利子及び配当金	9,098	△506	8,592
計	43,416	1,836	45,252

1 6 款 財産収入
2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	71,802	△60,107	11,695
2 物品売払収入	581	△580	1
計	72,383	△60,687	11,696

節		説	明
区 分	金 額		
2 幼稚園費補助 金	千円 △3,338	私立幼稚園授業料等軽減補助金（1／3・1／4）	千円 △3,338

3 選挙費委託金	△7,473	参議院議員選挙委託金	△7,473

1 土地建物貸付 収入	2,342	土地貸付収入 建物貸付収入	2,575 △233
1 利子及び配当 金	△506	都市計画施設整備基金利子 総合公園整備事業基金利子	△338 △168

1 土地売払収入	△60,107	土地売払収入	△60,107
1 物品売払収入	△580	自動車売払収入	△580

15款 県支出金 16款 財産収入

18款 繰入金

1項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
2 都市計画施設整備基金繰入金	千円 191,780	千円 △72,805	千円 118,975
計	191,780	△72,805	118,975

20款 諸収入

4項 受託事業収入

1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	52,074	△3,778	48,296
計	52,074	△3,778	48,296

20款 諸収入

5項 雑入

5 雑入	664,635	△26,781	637,854
------	---------	---------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 都市計画施設 整備基金繰入 金	千円 △72,805	都市計画施設整備基金繰入金	千円 △72,805

1 後期高齢者医 療広域連合受 託事業収入	△3,778	後期高齢者健康診査事業収入 保健・介護一体事業収入	△1,855 △1,923

7 高額療養費等 返納金	3,725	母子家庭等医療費分 後期高齢者福祉医療分 精神障害者医療費分	427 288 3,010
12 刊行物等頒布 収入	199	刊行物等頒布収入	199
14 指定管理者納 入金	△18,677	有料駐車場指定管理者納入金	△18,677
16 総務費雑入	△2,385	有料広告料 市町村振興協会新宝くじ交付金 市町村振興協会基金交付金	1,394 △1,069 △2,710
18 衛生費雑入	7,575	アルミ缶等売却代金	7,010

18款 繰入金 20款 諸収入

20款 諸収入
5項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	698,147	△26,781	671,366

21款 市債
1項 市債

3 土木債	828,900	△220,000	608,900
4 臨時財政対策債	142,000	△142,000	0
計	988,600	△362,000	626,600

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	古紙類売却代金	千円 565
21 土木費雑入	△17,204	知立連続立体交差事業負担金 有料広告料	△17,474 270
23 教育費雑入	△14	コピー代	△14

1 道路橋梁事業 債	△19,800	知立連続立体交差関連道路改良事業 幹線市道路面緊急対策事業	△18,000 △1,800
2 都市計画事業 債	△200,200	知立連続立体交差事業 知立駅周辺土地区画整理事業 知立環状線整備事業	△154,300 △39,200 △6,700
1 臨時財政対策 債	△142,000	臨時財政対策債	△142,000

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 253,385	千円 △13,095	千円 240,290	千円	千円	千円	千円 △13,095
計	253,385	△13,095	240,290	0	0	0	△13,095

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 一般管理費	732,046	△6,898	725,148	45,226			△52,124
				国庫支出金 45,226			

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △1,950	002 議員人件費	千円 △9,551
		議員報酬	△1,950
3 職員手当等	△4,639	議員期末手当	△4,639
4 共済費	△2,962	議員共済会負担金等	△2,962
7 報償費	△49	004 委員会調査事業	△1,354
		費用弁償（旅費）	△1,180
8 旅費	△1,621	普通旅費	△174
10 需用費	△445	005 議会活動事業	△488
		議員研修講師謝礼	△49
14 工事請負費	△130	費用弁償（旅費）	△94
		普通旅費	△117
18 負担金、補助 及び交付金	△1,299	印刷製本費	△68
		本会議場議員席等電源コンセント増設工事費	△130
		愛知県町村議会広報研修会負担金	△30
		006 議会事務管理事業	△56
		研修旅費	△56
		007 議会だより発行事業	△377
		印刷製本費	△377
		009 政務活動事業	△1,269
		政務活動費補助金	△1,269

2 給料	△2,316	001 職員給与費	△5,141
		一般職給	△2,316
3 職員手当等	△2,052	地域手当	△258
4 共済費	△773	期末手当	△600

1 款 議会費 2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 広報費	23,045	0	23,045			1,394 諸収入 1,394	△1,394
4 財政管理費	57,923	232,226	290,149				232,226
6 資産経営費	37,514	△1,166	36,348				△1,166
8 企画費	25,934	△950	24,984				△950
9 秘書管理費	5,549	△553	4,996				△553

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 △1,757	勤勉手当 退職手当組合負担金 共済組合負担金 006 庁舎営繕事業 庁舎空調設備等改修工事設計委託料	千円 △500 △694 △773 △1,757 △1,757
		財源更正	
24 積立金	232,226	002 財政調整基金積立事業 財政調整基金積立金	232,226 232,226
1 報酬	△54	001 土地・建物管理事業 ガス漏警報器取替等手数料	△761 △51
11 役務費	△51	雑草処理委託料	△388
12 委託料	△445	ガス漏警報器点検委託料	△57
13 使用料及び賃借料	△265	土地借上料	△265
17 備品購入費	△351	003 車両管理等事業 自動車購入費	△351 △351
18 負担金、補助及び交付金	△950	009 公共施設のあり方検討事業 指定管理者選定等審査委員会委員報酬	△54 △54
8 旅費	△225	005 企画事務管理事業 サテライトキャンパス運営事業費補助金	△950 △950
11 役務費	△100	001 秘書事務管理事業 普通旅費	△553 △100
12 委託料	△35	研修旅費 筆耕翻訳料 自動車運転業務委託料	△125 △100 △35

2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
10 人事管理費	58,278	△1,257	57,021				△1,257
11 交通安全対策費	22,240	△44	22,196				△44
12 公平委員会費	233	△107	126				△107
13 電算管理費	421,848	△27,011	394,837	18,963 国庫支出金 18,963			△45,974

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △193	県市長会負担金 トップセミナー参加負担金	千円 △148 △45
1 報酬	△149	004 人事事務管理事業 特別職報酬等審議会委員報酬	△149 △149
12 委託料	△1,108	007 職員安全衛生管理事業 健康管理委託料 008 職員採用事業 職員採用試験委託料	△969 △969 △139 △139
12 委託料	△44	002 交通安全推進事業 高齢者ドライバー体験講習委託料	△44 △44
1 報酬	△68	001 公平委員会事務管理事業 公平委員会委員報酬	△107 △68
8 旅費	△39	費用弁償（旅費）	△39
10 需用費	△700	001 情報系システム運用事業 電子計算機借上料	△16,204 △1,911
12 委託料	△8,463	情報セキュリティ強化対策機器借上料	△9,406
13 使用料及び賃 借料	△12,104	あいち情報セキュリティクラウド運用負担金	△4,887
17 備品購入費	△340	002 情報システム事務管理事業 印刷製本費 庁用備品購入費	△1,557 △700 △340
18 負担金、補助 及び交付金	△5,404	あいち電子自治体推進協議会分担金 003 基幹系システム運用事業 基幹系システム保守等委託料 社会保障・税番号制度対応システム整備委託料 スマート窓口システム導入委託料 基幹系システム借上料 パソコン借上料	△517 △9,250 △678 △4,758 △3,027 △687 △100

2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
14 市民協働費	千円 44,871	千円 △153	千円 44,718	千円 102	千円	千円	千円 △255
				国庫支出金 102			
16 防犯対策費	41,598	△207	41,391				△207
17 企業立地推進費	9,045	△100	8,945				△100
18 諸費	562	△120	442				△120
計	1,572,400	193,660	1,766,060	64,291	0	1,394	127,975

2款 総務費

2項 徴税費

1 税務総務費	337,952	△6,896	331,056				△6,896
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	千円 △47	002 町内会活動事業	千円 △208
12 委託料	102	町内会活動事業補助金	△88
		町内会事務員設置費用補助金	△120
18 負担金、補助 及び交付金	△208	006 人権対策推進事業	△47
		普通旅費	△47
		014 コミュニティセンター維持管理事業	102
		西丘コミュニティセンター管理運営委託料	102
11 役務費	△107	002 防犯対策推進事業	△100
		暴力追放市民会議負担金	△100
18 負担金、補助 及び交付金	△100	003 防犯パトロール事業	△107
		自動車損害保険料	△107
10 需用費	△100	001 企業立地推進事業	△100
		印刷製本費	△100
10 需用費	△48	001 平和祈念式事業	△120
		消耗品費	△48
12 委託料	△72	講演会開催委託料	△72

1 報酬	△50	001 職員給与費	△2,521
2 給料	△1,324	一般職給	△1,324
		地域手当	△144
3 職員手当等	△985	期末手当	△735
		退職手当組合負担金	△106
4 共済費	△212	共済組合負担金	△212
12 委託料	△4,234	002 市民税賦課事務事業	△354

2 款 総務費

2款 総務費

2項 徴税費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	337,952	△6,896	331,056	0	0	0	△6,896

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	178,403	△6,025	172,378	△1,984 国庫支出金 △1,984			△4,041
計	178,403	△6,025	172,378	△1,984	0	0	△4,041

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △91	会計年度任用職員報酬	千円 △50
		課税データ入力業務委託料	△154
		地方税電子申告支援サービス及び共通納税データ連携業務委託料	△110
		地方税共同機構事務運営費等負担金	△40
		003 資産税賦課事務事業	△2,000
		固定資産評価業務委託料	△2,000
		004 徴税事務事業	△925
		滞納整理システム改修委託料	△874
		軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	△51
		005 一般管理事務事業	△220
		軽自動車税プログラム変更委託料	△220
		014 評価替関連事務事業	△876
		評価替鑑定評価調査委託料	△800
	大規模画地評価替鑑定評価調査委託料	△76	

11 役務費	△1,500	002 戸籍住民基本台帳事務事業	△6,025
		郵便料	△1,500
13 使用料及び賃 借料	△4,525	コンビニ証明発行システム借上料	△1,832
		戸籍システム借上料	△1,916
		個人番号カード申請補助用システム等借上料	△777

2 款 総務費

2款 総務費

4項 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	千円 1,448	千円 △338	千円 1,110	千円	千円	千円	千円 △338
3 参議院議員選挙費	31,934	△7,473	24,461	△7,473 県支出金 △7,473			
6 市議会議員選挙費	47,665	△32,024	15,641				△32,024

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	千円 △307	001 選挙管理委員会運営事業	千円 △338
18 負担金、補助 及び交付金	△31	費用弁償（旅費）	△205
		普通旅費	△102
		全国市区選挙管理委員会連合会東海支部負担金	△31
1 報酬	△18	001 参議院議員選挙費	△7,473
3 職員手当等	△2,317	投票立会人等報酬	△16
8 旅費	△85	会計年度任用職員報酬	△2
11 役務費	△411	時間外勤務手当	△2,310
12 委託料	△779	管理職員特別勤務手当	△7
13 使用料及び賃 借料	△43	普通旅費	△22
17 備品購入費	△3,820	費用弁償（通勤費用）	△63
		郵便料	△188
		電信電話料	△65
		広告料	△100
		洗濯料	△27
		看板書換手数料	△31
		投票所等設営撤去委託料	△217
		選挙事務支援システム技術支援委託料	△149
		選挙啓発車運転業務委託料	△17
		空調管理委託料	△198
		看板設置撤去委託料	△6
		選挙公報配布委託料	△192
		施設使用料	△39
		会場借上料	△4
		一般管理備品購入費	△3,820
1 報酬	△1,577	001 市議会議員選挙費	△32,024
3 職員手当等	△4,690	投票立会人等報酬	△729
		会計年度任用職員報酬	△848

2 款 総務費

2款 総務費

4項 選挙費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	116,189	△39,835	76,354	△7,473	0	0	△32,362

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	762,086	△19,506	742,580	△8,376			△11,130
-----------	---------	---------	---------	--------	--	--	---------

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 △54	時間外勤務手当	千円 △4,340
11 役務費	△6,208	管理職員特別勤務手当	△350
12 委託料	△4,596	普通旅費	△9
13 使用料及び賃借料	△95	費用弁償（通勤費用）	△45
		郵便料	△5,826
		電信電話料	△100
18 負担金、補助及び交付金	△14,804	洗濯料	△20
		選挙器具調整手数料	△126
		看板書換手数料	△35
		不在者投票手数料	△101
		ポスター掲示場設置撤去委託料	△311
		投票所等設営撤去委託料	△1,074
		選挙事務支援システム技術支援委託料	△944
		選挙啓発車運転業務委託料	△60
		空調管理委託料	△132
		看板設置撤去委託料	△135
		選挙公報配布委託料	△1,940
		施設使用料	△50
		会場借上料	△30
		携帯電話借上料	△15
選挙運動用自動車使用及びポスター作成公営負担金	△14,211		
選挙運動用ビラ作成公営負担金	△593		

3 職員手当等	△487	001 職員給与費	△487
7 報償費	△173	期末手当	△487

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金 △8,280			
				県支出金 △96			
2 老人福祉費	703,264	6,646	709,910				6,646
3 障害者福祉費	1,804,995	7,553	1,812,548	7,754			△201
				国庫支出金 5,254			
				県支出金 2,500			

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 △996	002 民生委員活動事業	千円 △173
		民生委員活動費報償金	△173
19 扶助費	△10,141	005 国民健康保険特別会計繰出事業	△7,709
		国民健康保険特別会計繰出金	△7,709
27 繰出金	△7,709	011 生活困窮者自立支援事業	△11,137
		生活困窮者自立相談事業委託料	△996
		住居確保給付金	△10,141
7 報償費	△370	003 敬老事業	△370
		敬老祝金	△370
27 繰出金	7,016	007 介護保険特別会計繰出事業	7,016
		介護保険特別会計繰出金	7,016
1 報酬	△832	005 障害者福祉事務管理事業	△312
		障がい者施設通所者歯科検診事業補助金	△312
11 役務費	△127	009 自立支援給付事業	23,577
12 委託料	△393	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業補助金	△166
		補装具扶助費	△1,884
18 負担金、補助 及び交付金	△478	障害福祉サービス等扶助費	25,627
		010 地域生活支援事業	△3,553
		障害者総合支援認定審査会委員報酬	△228
		会計年度任用職員報酬	△604
		成年後見制度利用支援事業手数料	△127
		成年後見制度利用支援扶助費	△616
		訪問入浴事業扶助費	△1,978
		013 宅配給食サービス事業	△393
		宅配給食サービス事業委託料	△393
		016 自立支援医療事業	△11,766
		更生医療支給扶助費	△11,766

3 款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 西丘文化センター運営費	千円 7,357	千円 3	千円 7,360	千円	千円	千円	千円 3
6 福祉医療費	730,798	0	730,798			3,725 諸収入 3,725	△3,725
7 福祉施設管理運営費	64,088	0	64,088	4,288 国庫支出金 4,288			△4,288
9 後期高齢者医療費	693,181	△4,356	688,825			△3,778 諸収入 △3,778	△578
11 臨時特別給付金給付事業費	700,929	△92,723	608,206	△92,723 国庫支出金 △92,723			

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	千円 3	001 西丘文化センター施設管理運営事業 電信電話料	千円 3 3
		財源更正	
		財源更正	
1 報酬	△596	002 後期高齢者健康診査事業	△2,400
3 職員手当等	△509	保健事業委託料	△2,081
4 共済費	△509	保健事業データ入力委託料	△138
7 報償費	△55	健診データ管理委託料	△46
		特定健診受診票作成委託料	△102
		健康診査結果入力委託料	△33
11 役務費	△254	004 保健事業と介護予防の一体的事業	△1,956
12 委託料	△2,400	会計年度任用職員報酬	△596
		会計年度任用職員期末手当	△509
17 備品購入費	△33	社会保険料等	△403
		共済組合負担金	△106
		健康相談講師報償金	△55
		電信電話料	△254
		施設管理備品購入費	△33
10 需用費	△199	001 臨時特別給付金給付事業	△85,381
11 役務費	△377	消耗品費	△199
		郵便料	△188
12 委託料	△7,417	振込等手数料	△113

3 款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	5,539,946	△102,383	5,437,563	△89,057	0	△53	△13,273

3款 民生費

2項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	333,709	△5,080	328,629	△2,596			△2,484
				国庫支出金 △1,828			
				県支出金 △768			

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 △630	システム改修委託料	千円 △781
		臨時特別給付金	△84,100
18 負担金、補助及び交付金	△84,100	002 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	△7,342
		電信電話料	△76
		システム改修等委託料	△4,512
		コールセンター等業務委託料	△2,124
		複写機等借上料	△630

1 報酬	△122	001 職員給与費	△859
		期末手当	△709
3 職員手当等	△1,259	勤勉手当	△100
4 共済費	△350	児童手当	△50
10 需用費	△200	002 児童福祉事務管理事業	△122
		子ども・子育て会議委員報酬	△122
12 委託料	△62	009 ひとり親家庭自立支援事業	△262
		ひとり親家庭日常生活支援事業委託料	△62
18 負担金、補助及び交付金	△200	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業補助金	△50
		養育費の保証促進事業補助金	△110
19 扶助費	△2,887	養育費に関する公正証書等作成促進事業補助金	△40
		010 施設措置事業	△2,887
		母子生活支援施設措置費	△2,887
		015 児童発達支援事業	△950
		会計年度任用職員期末手当	△400
		社会保険料等	△270
		共済組合負担金	△80

3 款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 児童福祉手当費	1,428,673	△11,100	1,417,573	△6,255 国庫支出金 △5,811 県支出金 △444			△4,845
3 保育園費	2,287,522	△826	2,286,696	11,244 国庫支出金 11,244			△12,070
4 児童福祉施設運営費	195,156	△589	194,567				△589
12 新生児応援特別給付金給付事業費	37,000	△4,275	32,725				△4,275
計	4,492,015	△21,870	4,470,145	2,393	0	0	△24,263

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	賄材料費	千円 △200
19 扶助費	△11,100	001 児童手当等支給事業 児童手当等	△5,000 △5,000
		002 遺児手当支給事業 遺児手当	△1,000 △1,000
		004 児童扶養手当支給事業 児童扶養手当	△5,100 △5,100
1 報酬	△96	003 保育園事務管理事業 保育行政等審議会委員報酬	△196 △96
3 職員手当等	△400	自動車借上料	△100
4 共済費	△350	031 子育て支援センター事業	△630
10 需用費	170	会計年度任用職員期末手当	△400
12 委託料	△50	社会保険料等	△270
13 使用料及び賃借料	△100	共済組合負担金	△80
		電気料	150
		ガス料	20
		非常通報装置・消防用設備保守点検委託料	△50
8 旅費	△589	001 児童センター運営事業 費用弁償（通勤費用）	△294 △294
		009 児童クラブ運営事業 費用弁償（通勤費用）	△295 △295
12 委託料	△375	001 新生児応援特別給付金給付事業	△4,275
18 負担金、補助及び交付金	△3,900	福祉総合システム改修委託料 新生児応援特別給付金	△375 △3,900

3款 民生費

3項 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 生活保護総務費	千円 97,585	千円 △2,378	千円 95,207	千円	千円	千円	千円 △2,378
2 扶助費	553,287	△32,924	520,363	△24,693 国庫支出金 △24,693			△8,231
計	650,872	△35,302	615,570	△24,693	0	0	△10,609

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	238,941	112	239,053	△6,037 国庫支出金 2,000 県支出金 △8,037			6,149
2 予防費	827,203	11,448	838,651	16,283 国庫支出金 16,283			△4,835

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 △246	001 職員給与費	千円 △246
8 旅費	△30	扶養手当	△50
10 需用費	△48	期末手当	△63
11 役務費	△313	勤勉手当	△83
		児童手当	△50
12 委託料	△1,650	002 生活保護事務管理事業	△2,132
13 使用料及び賃借料	△91	研修旅費	△30
		燃料費	△48
		精神科医師審査手数料	△109
		審査手数料	△204
		生活保護システム改修委託料	△1,650
		パソコン借上料	△91
19 扶助費	△32,924	001 法定扶助事業	△32,924
		医療扶助費	△32,924

10 需用費	112	002 施設管理事業	112
		電気料	112
1 報酬	21	001 予防接種事業	11,448
8 旅費	18	予防接種事故対策協議会委員報酬	21
		費用弁償（通勤費用）	18

3 款 民生費 4 款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 母子保健事業費	216,845	0	216,845	642 国庫支出金 58,439 県支出金 △57,797			△642
4 保健事業費	95,728	△3,393	92,335				△3,393
5 浄苑費	30,708	△2,680	28,028				△2,680
7 環境対策費	24,623	△4,852	19,771	△1,728 国庫支出金 △730 県支出金 △998			△3,124
計	1,435,947	635	1,436,582	9,160	0	0	△8,525

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 11,409	新型コロナウイルスワクチンコールセンター委託料	千円 11,024
		新型コロナウイルスワクチン接種運営委託料	385
		財源更正	
7 報償費	△159	004 がん検診推進事業	△3,188
		読影会講師報償金	△39
12 委託料	△3,149	がん検診委託料	△3,149
18 負担金、補助 及び交付金	△85	005 健康教育・健康相談事業	△120
		健康教育講師報償金	△120
		006 健康知立ともだち21推進事業	△85
		健康推進員活動事業費補助金	△85
12 委託料	△400	001 浄苑施設管理運営事業	△400
		逢妻浄苑業務委託料	△400
14 工事請負費	△2,280	002 浄苑施設整備事業	△2,280
		各種営繕工事費	△2,280
18 負担金、補助 及び交付金	△4,652	002 合併処理浄化槽普及促進事業	△2,412
		浄化槽設置整備事業補助金	△2,412
23 投資及び出資 金	△200	004 地球温暖化対策事業	△2,440
		住宅用地球温暖化対策設備補助金	△2,240
		地域新電力会社出資金	△200

4款 衛生費

2項 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	千円 64,070	千円 △2,697	千円 61,373	千円	千円	千円	千円 △2,697
2 塵芥処理費	997,174	△8,202	988,972			7,575 諸収入 7,575	△15,777
計	1,191,675	△10,899	1,180,776	0	0	7,575	△18,474

4款 衛生費

3項 上水道費

1 上水道費	122,700	0	122,700	112,700 国庫支出金 112,700			△112,700
計	122,700	0	122,700	112,700	0	0	△112,700

5款 労働費

1項 労働諸費

1 労働諸費	7,221	△2,000	5,221	△1,500			△500
--------	-------	--------	-------	--------	--	--	------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △1,880	001 職員給与費	千円 △375
3 職員手当等	△762	期末手当	△159
		勤勉手当	△216
12 委託料	△55	002 廃棄物減量推進事業	△2,322
		会計年度任用職員報酬	△1,880
		会計年度任用職員期末手当	△387
		7万人クリーンサンデーごみ収集運搬委託料	△55
7 報償費	△156	002 ごみ収集事業	△8,008
		消耗品費	△5,298
8 旅費	△38	ガラス・陶磁器類等再資源化委託料	△2,710
10 需用費	△5,298	003 不燃物処理場維持管理事業	△38
		研修旅費	△38
12 委託料	△2,710	005 分別地区集積所維持管理事業	△156
		ごみ行政協力報償金	△156

		財源更正	

18 負担金、補助 及び交付金	△2,000	004 労働推進事業	△2,000
		移住支援事業補助金	△2,000

4 款 衛生費 5 款 労働費

5款 労働費

1項 労働諸費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 △1,500			
計	7,221	△2,000	5,221	△1,500	0	0	△500

6款 農林水産業費

1項 農業費

3 農業振興費	26,371	△1,654	24,717	△1,594 県支出金 △1,594			△60
4 農地費	36,302	△2,911	33,391				△2,911
計	126,431	△4,565	121,866	△1,594	0	0	△2,971

7款 商工費

1項 商工費

1 商工総務費	46,993	△692	46,301				△692
---------	--------	------	--------	--	--	--	------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

12 委託料	△407	001 農業経営所得安定対策事業	△594
		経営所得安定対策システム保守管理委託料	△407
18 負担金、補助 及び交付金	△1,247	経営所得安定対策推進事業費補助金	△187
		004 農業振興対策事業	△1,060
		刈谷、知立地区農業改良推進委員会負担金	△60
		担い手確保・経営強化支援事業費補助金	△1,000
8 旅費	△32	001 土地改良事務管理事業	△32
		普通旅費	△32
18 負担金、補助 及び交付金	△2,879	002 土地改良促進事業	△2,879
		矢作川地域広域基盤確立推進協議会負担金	△63
		県土地改良事業団体連合会負担金	△69
		明治用水土地改良負担金	△2,550
		県営かんがい排水事業負担金	△87
		かんがい排水事業補助金	△110

3 職員手当等	△692	001 職員給与費	△692
		住居手当	△156
		期末手当	△342

5 款 労働費 6 款 農林水産業費 7 款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 商工振興費	365,757	△35	365,722	160,900 国庫支出金 160,900			△160,935
3 観光費	68,162	△232	67,930				△232
計	480,912	△959	479,953	160,900	0	0	△161,859

8款 土木費

1項 土木管理費

1 土木総務費	117,791	△1,559	116,232				△1,559
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	勤勉手当	千円 △194
18 負担金、補助 及び交付金	△35	006 商工振興推進事業 若手後継者育成講座補助金	△35 △35
1 報酬	△48	007 観光施設維持管理事業	△36
11 役務費	△36	し尿汲取手数料	△36
12 委託料	△109	008 観光施設管理運営事業 八橋駐車場料金徴収業務委託料	△70 △70
17 備品購入費	△39	021 公式マスコットキャラクター活動推進事業 公式マスコットキャラクター活動推進事業委託料	△39 △39
		024 観光交流センター管理運営事業 会計年度任用職員報酬 一般管理備品購入費	△87 △48 △39

10 需用費	△66	005 土木事務管理事業	△199
11 役務費	△190	電気料	44
12 委託料	△1,160	登記委託料	△200
14 工事請負費	△100	明治用水決済金	△43
18 負担金、補助 及び交付金	△43	006 土木施設台帳管理事業 道路台帳補正委託料	△680 △680
		008 自転車対策事業 電気料 放置自転車等破砕処理手数料 自転車駐車場・保管場所除草委託料	△540 △110 △50 △280

7 款 商工費 8 款 土木費

8款 土木費

1項 土木管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 駐車場費	1,946	△62	1,884				△62
計	119,737	△1,621	118,116	0	0	0	△1,621

8款 土木費

2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	73,215	△1,350	71,865				△1,350
2 道路維持費	256,589	△12,778	243,811	△8,197 県支出金	△1,800 市債		△2,781
3 道路新設改良費	52,480	△6,549	45,931	△2,500			△4,049

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	自転車対策工事費	千円 △100
		009 放置自動車対策事業	△140
		放置自動車撤去手数料	△140
10 需用費	△62	002 月極駐車場事業	△62
		電気料	△62

2 給料	△804	001 職員給与費	△1,205
		一般職給	△804
3 職員手当等	△202	地域手当	△80
4 共済費	△199	退職手当組合負担金	△122
		共済組合負担金	△199
8 旅費	△99	002 道路橋梁事務管理事業	△145
10 需用費	△46	普通旅費	△64
		研修旅費	△35
		燃料費	△46
7 報償費	△100	002 道路維持管理事業	△192
		道路愛護会報償金	△100
10 需用費	△92	消耗品費	△92
14 工事請負費	△12,586	003 道路維持補修事業	△8,600
		美しい並木道再生工事費	△8,600
		004 幹線市道路面緊急補修事業	△3,986
		幹線市道路面緊急補修工事費	△3,986
12 委託料	△152	003 生活道路新設改良事業	△2,245
		登記委託料	△152

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋梁費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 △2,500			
4 橋梁維持費	12,915	△1,845	11,070				△1,845
計	395,199	△22,522	372,677	△10,697	△1,800	0	△10,025

8款 土木費

3項 河川費

1 河川総務費	16,749	△314	16,435				△314
2 河川維持費	39,677	△1,480	38,197				△1,480
3 河川改良費	34,636	△13,450	21,186				△13,450
計	91,062	△15,244	75,818	0	0	0	△15,244

節		説 明	
区 分	金 額		
16 公有財産購入 費	千円 △540	道路改良用地購入費	千円 △540
		物件移転補償金	△1,553
18 負担金、補助 及び交付金	△4,304	013 狭あい道路拡幅促進事業	△264
		狭あい道路寄附推進補助金	△264
		014 谷田町11号線道路改良事業	△4,040
21 補償、補填及 び賠償金	△1,553	道路改良工事負担金	△4,040
12 委託料	△1,845	004 橋梁等法定定期点検事業	△1,845
		橋梁等点検業務委託料	△1,845

8 旅費	△64	002 河川事務管理事業	△64
		普通旅費	△64
18 負担金、補助 及び交付金	△250	003 河川改良促進事業	△30
		境川猿渡川水系改修促進同盟会負担金	△30
		004 雨水貯留浸透施設設置事業	△220
		雨水貯留浸透施設設置事業補助金	△220
14 工事請負費	△1,480	001 河川維持補修事業	△1,480
		河川等維持工事費	△1,480
14 工事請負費	△8,450	005 長田排水路改修事業	△13,450
		排水路改修工事費	△8,450
21 補償、補填及 び賠償金	△5,000	移設補償金	△5,000

8 款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	千円 431,471	千円 △28,622	千円 402,849	千円	千円	千円 △310 財産収入 △580 諸収入 270	千円 △28,312
2 街路事業費	62,653	△14,771	47,882	△5,590 国庫支出金 △5,590	△6,700 市債 △6,700		△2,481
3 都市下水道費	691,920	△36,750	655,170				△36,750
4 公園緑地費	132,945	△1,034	131,911	△596		△168	△270

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △122	001 職員給与費	千円 △200
3 職員手当等	△200	期末手当	△200
11 役務費	△38	002 都市計画事務管理事業	△1,402
12 委託料	△2,847	都市計画審議会委員報酬	△82
17 備品購入費	△20,219	都市計画街路調査委託料	△1,320
18 負担金、補助 及び交付金	△5,196	003 地域公共交通事業	△25,713
		総合公共交通会議委員報酬	△40
		自動車損害保険料	△38
		ミニバス調査分析委託料	△220
		自動車購入費	△20,219
		バス運行負担金	△5,196
		004 社会資本総合整備事業	△1,081
		整備計画委託料	△1,081
		007 散歩みち整備事業	△226
		散歩みち管理委託料	△226
12 委託料	△2,134	005 八橋東西線整備事業	△2,300
14 工事請負費	△10,600	道路築造工事費	△2,000
		移設補償金	△300
21 補償、補填及 び賠償金	△2,037	006 知立環状線整備事業	△12,471
		物件調査委託料	△2,134
		道路築造工事費	△8,600
		移設補償金	△1,737
18 負担金、補助 及び交付金	△16,249	005 下水道事業会計出資等事業	△36,750
		下水道事業会計負担金	1,140
		下水道事業会計補助金	△17,389
23 投資及び出資 金	△20,501	下水道事業会計出資金	△20,501
7 報償費	△169	004 緑化推進事業	△596

8 款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 △596		財産収入 △168	
5 都市開発費	1,410,417	40,254	1,450,671	△91,857 国庫支出金 △68,344 県支出金 △23,513	△211,500 市債 △211,500	△146,409 使用料及び 手数料 1,740 財産収入 △57,870 繰入金 △72,805 諸収入 △17,474	490,020

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 △65	消耗品費	千円 △65
14 工事請負費	△101	緑の街並み推進事業補助金	△531
18 負担金、補助 及び交付金	△531	005 公園等愛護会事業	△270
		公園愛護会報償金	△169
		愛護会倉庫工事費	△101
24 積立金	△168	011 総合公園整備事業基金積立事業	△168
		総合公園整備事業基金積立金	△168
8 旅費	△428	001 都市開発事務管理事業	△645
		普通旅費	△428
12 委託料	△18,611	名鉄知立駅構内通行費用支援事業補助金	△217
14 工事請負費	△83,843	003 土地区画整理事務管理事業	△36
		公共用地管理委託料	△36
16 公有財産購入 費	△9,390	004 知立駅周辺土地区画整理事業	△132,429
		土地区画整理事業調査委託料	△8,970
18 負担金、補助 及び交付金	△219,222	雑草処理委託料	△692
		電線共同溝引込工事委託料	△2,200
		区画整理本工事費	△53,512
21 補償、補填及 び賠償金	△70,382	上下水道移設負担金	△15,980
		駅周辺土地区画整理事業物件移転補償金	△24,893
24 積立金	442,130	駅周辺土地区画整理事業損失補償金	△20,892
		駅周辺土地区画整理事業移設補償金	△5,290
		006 知立連続立体交差事業	△192,825
		知立連続立体交差事業負担金	△192,825
		007 知立連続立体交差関連事業	△72,698
		物件調査委託料	△1,500
		調査設計委託料	△1,970
		知立連続立体交差事業関連工事費	△30,331
		用地購入費	△9,390
		工事負担金	△10,200

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	2,729,406	△40,923	2,688,483	△98,043	△218,200	△146,887	422,207

8款 土木費

5項 住宅費

1 建築総務費	103,111	△19,515	83,596	△12,638			△6,877
				国庫支出金 △8,539			
				県支出金 △4,099			

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		物件移転補償金	△18,507
		移設補償金	△800
		008 都市計画施設整備基金積立事業	442,130
		都市計画施設整備基金積立金	442,130
		013 西新地地区土地利用計画調査事業	△363
		土地利用計画調査委託料	△363
		015 知立駅南土地区画整理事業	△2,654
		事業検討委託料	△2,654
		016 (仮称) 知立蔵福寺地区土地区画整理事業	△226
		調査設計委託料	△226

1 報酬	△72	002 建築事務管理事業	△140
		開発等事業紛争調停委員報酬	△72
7 報償費	△228	普通旅費	△68
8 旅費	△68	005 耐震改修促進事業	△6,057
		講師謝礼	△60
12 委託料	△858	耐震化促進委託料	△708
18 負担金、補助 及び交付金	△18,289	非木造住宅等耐震診断費補助金	△1,689
		既設民間住宅等耐震化促進費補助金	△1,200
		ブロック塀等撤去費補助金	△900
		多世代住宅耐震化促進等補助金	△1,500
		006 耐震改修事業	△12,100
		民間木造・非木造住宅耐震改修費補助金	△11,800
		耐震シェルター等設置費補助金	△300
		007 アスベスト対策事業	△300

8 款 土木費

8款 土木費

5項 住宅費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 住宅管理費	56,913	△6,456	50,457			△3,094 使用料及び 手数料 △3,094	△3,362
計	162,274	△25,971	136,303	△12,638	0	△3,094	△10,239

9款 消防費

1項 消防費

1 常備消防費	721,211	△28,060	693,151				△28,060
2 非常備消防費	21,035	△34	21,001				△34
3 防災費	25,302	△1,035	24,267				△1,035

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		アスベスト対策事業費補助金	△300
		010 空家対策事業	△918
		空家まちづくり講座報償金	△168
		空家情報抽出業務委託料	△150
		危険空家解体促進費補助金	△600
11 役務費	△89	002 市営住宅維持管理事業	△45
		賠償責任保険料	△45
14 工事請負費	△6,367	004 市営住宅改善等事業	△6,411
		確認申請手数料	△44
		市営住宅修繕工事費	△6,367

18 負担金、補助 及び交付金	△28,060	003 衣浦東部広域連合消防分担金繰出事業	△28,060
		衣浦東部広域連合負担金（共通経費）	△16,670
		衣浦東部広域連合負担金（単独経費）	△11,390
12 委託料	△34	007 消防団活動推進事業	△34
		消防団式典等会場設営委託料	△34
1 報酬	△75	001 防災事務事業	△332
		防災会議委員報酬	△75
7 報償費	△106	普通旅費	△124
8 旅費	△124	防災ヘリコプター運営協議会負担金	△133
11 役務費	△284	002 災害対策事業	△284
		井戸水提供の家水質検査手数料	△106
12 委託料	△280	賠償責任保険料	△178
		003 防災啓発事業	△139

8 款 土木費 9 款 消防費

9款 消防費

1項 消防費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	767,548	△29,129	738,419	0	0	0	△29,129

10款 教育費

1項 教育総務費

2 事務局費	135,807	△501	135,306				△501
計	313,887	△501	313,386	0	0	0	△501

10款 教育費

2項 小学校費

1 学校管理費	252,203	0	252,203	17,674 国庫支出金			△17,674
				17,674			
2 教育振興費	181,873	△3,639	178,234	264 国庫支出金			△3,903
				264			

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 △33	防災講座講師報償金	千円 △106
		施設使用料	△33
18 負担金、補助及び交付金	△133	006 防災施設整備管理事業	△90
		防災設備資機材点検管理業務委託料	△90
		009 防災行政無線維持管理事業	△143
		デジタル式地域防災無線保守点検業務委託料	△143
		011 同報無線整備管理事業	△47
		無線局官庁検査用点検業務委託料	△47

2 給料	△300	001 職員給与費	△501
		一般職給	△300
3 職員手当等	△101	地域手当	△41
4 共済費	△100	退職手当組合負担金	△60
		共済組合負担金	△100

		財源更正	
13 使用料及び賃借料	△3,639	019 小学校情報機器管理事業	△3,639
		教育系ネットワーク通信回線等使用料	△3,639

9 款 消防費 10 款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 434,076	千円 △3,639	千円 430,437	千円 17,938	千円 0	千円 0	千円 △21,577

10款 教育費

3項 中学校費

1 学校管理費	135,385	0	135,385	9,684 国庫支出金 9,684			△9,684
2 教育振興費	97,428	△1,522	95,906	46 国庫支出金 46			△1,568
計	232,813	△1,522	231,291	9,730	0	0	△11,252

10款 教育費

4項 幼稚園費

1 幼稚園振興費	266,711	△13,353	253,358	△10,014 国庫支出金 △6,676 県支出金 △3,338			△3,339
計	266,711	△13,353	253,358	△10,014	0	0	△3,339

10款 教育費

5項 社会教育費

1 社会教育総務費	182,959	△945	182,014				△945
-----------	---------	------	---------	--	--	--	------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

		財源更正	
13 使用料及び賃借料	△1,522	006 中学校情報機器管理事業 教育系ネットワーク通信回線等使用料	△1,522 △1,522

19 扶助費	△13,353	001 幼稚園振興事業 施設等利用扶助費	△13,353 △13,353

1 報酬	△319	002 社会教育事業 社会教育委員報酬	△460 △319
7 報償費	△264	青少年健全育成連絡協議会委員報償金	△141

10款 教育費

10款 教育費

5項 社会教育費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 公民館費	97,197	△1,015	96,182	39,100 国庫支出金 39,100		△2,340 使用料及び 手数料 △2,340	△37,775
3 文化広場費	11,128	△396	10,732			△692 使用料及び 手数料 △692	296
4 図書館費	83,831	△602	83,229	6,523 国庫支出金 6,523			△7,125
5 資料館費	13,073	△155	12,918			199 諸収入 199	△354
7 文化振興費	293,641	△774	292,867	16,126 国庫支出金 16,126			△16,900

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △362	003 生涯学習事業 各種学級等講師報償金 005 社会教育団体支援事業 生涯学習のまちづくり事業費補助金	千円 △123 △123 △362 △362
1 報酬	△749	002 中央公民館管理運営事業 会計年度任用職員報酬	△554 △288
7 報償費	△266	各種講座講師報償金 005 猿渡公民館管理運営事業 会計年度任用職員報酬	△266 △461 △461
1 報酬	△396	002 文化広場管理運営事業 会計年度任用職員報酬	△396 △396
7 報償費	△50	006 図書館管理運営事業 ライブラリーコンサート公演者報償金	△602 △50
10 需用費	431	電気料	431
12 委託料	△793	施設管理委託料 事務室配線工事費	△793 △190
14 工事請負費	△190		
10 需用費	185	003 資料館管理運営事業 電気料	△155 185
12 委託料	△340	施設管理委託料	△340
1 報酬	△156	001 文化会館管理運営事業 文化会館管理運営委託料	△248 240
8 旅費	△70	表示サイン設置工事費	△31
12 委託料	240	施設管理備品購入費	△457
14 工事請負費	△31	002 文化活動推進事業	△526

10款 教育費

10款 教育費

5項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 野外センター費	17,180	△891	16,289			△630 使用料及び 手数料 △630	△261
9 市史編さん費	10,386	△1,570	8,816				△1,570
計	725,317	△6,348	718,969	61,749	0	△3,463	△64,634

10款 教育費

6項 保健体育費

1 保健体育総務費	79,632	△265	79,367				△265
3 体育施設管理費	115,527	△220	115,307			△1,415 使用料及び 手数料 △1,168	1,195

節		説	明
区 分	金 額		
17 備品購入費	千円 △457	文化芸術推進会議委員報酬	千円 △156
18 負担金、補助 及び交付金	△300	普通旅費 文化協会補助金	△70 △300
11 役務費	△150	001 野外センター管理運営事業	△891
12 委託料	△120	洗濯料 ケビン棟清掃業務委託料	△150 △120
13 使用料及び賃 借料	△621	寝具等借上料	△621
7 報償費	△1,263	001 市史編さん事業	△1,570
8 旅費	△144	市史編さん委員報償金 市史調査協力員報償金	△48 △1,033
12 委託料	△111	講師謝礼 費用弁償（旅費）	△182 △144
13 使用料及び賃 借料	△52	市史編さん委託料 会場使用料	△111 △52

1 報酬	△54	003 スポーツ振興事業	△265
7 報償費	△211	スポーツ推進審議会委員報酬 スポーツ教室講師報償金	△54 △211
1 報酬	△54	001 市民体育館管理運営事業	△220
12 委託料	△166	福祉体育館運営審議会委員報酬 体育館管理委託料	△54 △166

10款 教育費

10款 教育費

6項 保健体育費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						財産収入 △233 諸収入 △14	
4 学校給食センター費	597,056	△2,986	594,070				△2,986
計	837,496	△3,471	834,025	0	0	△1,415	△2,056

12款 公債費

1項 公債費

1 元金	1,756,298	△927	1,755,371				△927
2 利子	50,651	△6,165	44,486				△6,165
計	1,806,949	△7,092	1,799,857	0	0	0	△7,092

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
10 需用費	688	001 学校給食センター施設管理事業	688
		電気料	688
12 委託料	△3,674	003 学校給食運営事業	△3,674
		学校給食費徴収システム改修委託料	△3,674

22 償還金、利子 及び割引料	△927	001 市債償還元金	△927
		償還元金	△927
22 償還金、利子 及び割引料	△6,165	001 市債償還利子	△6,165
		償還利子	△3,665
		一時借入金等利子	△2,500

給与費明細書

1 特別職

(△印は減)
(単位千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当				計
補正後	長 等	3		27,707	10,882 (3.30)	7,555	46,144	6,975	53,119	
	議 員	20	96,598		34,061 (3.25)		130,659	30,361	161,020	
	その他の 特別職	669	55,035				55,035		55,035	
	計	692	151,633	27,707	44,943	7,555	231,838	37,336	269,174	
補正前	長 等	3		27,707	10,882 (3.30)	7,555	46,144	6,975	53,119	
	議 員	20	98,548		38,700 (3.25)		137,248	33,323	170,571	
	その他の 特別職	669	57,328				57,328		57,328	
	計	692	155,876	27,707	49,582	7,555	240,720	40,298	281,018	
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	△ 1,950	0	△ 4,639	0	△ 6,589	△ 2,962	△ 9,551	
	その他の 特別職	0	△ 2,293	0	0	0	△ 2,293	0	△ 2,293	
	計	0	△ 4,243	0	△ 4,639	0	△ 8,882	△ 2,962	△ 11,844	

2 一般職

(1) 総括

(△印は減)
(単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(6) 456		1,535,941	1,335,044	2,870,985	526,870	3,397,855	
補正前	(6) 456		1,540,685	1,348,250	2,888,935	528,154	3,417,089	
比較	(0) 0	0	△ 4,744	△ 13,206	△ 17,950	△ 1,284	△ 19,234	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	71,347	31,752	163,975	31,343	25,194	604	136,635
	補正前	71,347	31,802	164,498	31,499	25,194	604	143,285
	比較	0	△ 50	△ 523	△ 156	0	0	△ 6,650

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合 負担金	単身赴任手当
	補正後	1	1,156	1,203	344,941	275,056	18,600	233,236	1
	補正前	1	1,156	1,560	348,236	276,149	18,700	234,218	1
	比較	0	0	△ 357	△ 3,295	△ 1,093	△ 100	△ 982	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
補正後	(844)	819,103		106,672	821,874	110,895	933,863	
補正前	(844)	824,276		108,368	932,644	112,104	1,044,748	
比較	0	△ 5,173	0	△ 1,696	△ 6,869	△ 1,209	△ 8,078	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備 考
給料	千円 △ 4,744	その他の 増減分	千円 △ 4,744	千円	
職員手当等	△ 13,206	その他の 増減分	△ 13,206		

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高
並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	12,017,520	11,470,407	800,500	1,135,222	11,135,685
(1) 総務債	62,397	58,286		4,126	54,160
(2) 民生債	822,782	765,929	3,500	85,242	684,187
(3) 衛生債	68,642	57,497		11,287	46,210
(4) 農林水産業債	0	0	14,200	0	14,200
(5) 商工債	9,876	8,464		1,412	7,052
(6) 土木債	7,855,093	7,814,812	661,900	683,908	7,792,804
(7) 公営住宅債	101,337	91,941		9,406	82,535
(8) 消防債	121,339	107,050		8,797	98,253
(9) 教育債	2,976,054	2,566,428	120,900	331,044	2,356,284
2 その他	5,192,064	5,148,550	0	620,153	4,528,397
(1) 減税補填債	168,490	118,920		40,987	77,933
(2) 臨時財政対策債	4,959,374	4,965,430	0	572,032	4,393,398
(3) 減収補填債	64,200	64,200		7,134	57,066
合 計	17,209,584	16,618,957	800,500	1,755,375	15,664,082

令和 4 年度

知立市国民健康保険特別会計補正予算書

議案第 14 号

令和 4 年度知立市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 4 年度知立市の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 8,905 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,485,744 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 2 月 22 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
4 県支出金		千円 3,715,397	千円 5,293	千円 3,720,690
	1 県補助金	3,715,396	5,293	3,720,689
6 繰入金		590,806	△17,251	573,555
	1 他会計繰入金	408,623	△7,709	400,914
	2 基金繰入金	182,183	△9,542	172,641
8 諸収入		24,129	3,053	27,182
	3 雑入	3,125	3,053	6,178
歳 入 合 計		5,494,649	△8,905	5,485,744

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 76,523	千円 △546	千円 75,977
	1 総務管理費	65,809	△33	65,776
	2 徴税費	10,240	△287	9,953
	4 趣旨普及費	226	△226	0
5 保健事業費		66,081	△8,359	57,722
	1 保健事業費	10,900	△3,279	7,621
	2 特定健康診査等事業費	55,181	△5,080	50,101
歳 出 合 計		5,494,649	△8,905	5,485,744

令和 4 年度

知立市国民健康保険特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
4 県支出金	3,715,397	5,293	3,720,690
6 繰入金	590,806	△17,251	573,555
8 諸収入	24,129	3,053	27,182
歳入合計	5,494,649	△8,905	5,485,744

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	76,523	△546	75,977
5 保健事業費	66,081	△8,359	57,722
歳 出 合 計	5,494,649	△8,905	5,485,744

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
			千円 △546
			△8,359
0	0	0	△8,905

2 歳 入

4 款 県支出金

1 項 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 保険給付費等交付金	千円 3,715,396	千円 5,293	千円 3,720,689
計	3,715,396	5,293	3,720,689

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	408,623	△7,709	400,914
計	408,623	△7,709	400,914

6 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	182,183	△9,542	172,641
計	182,183	△9,542	172,641

8 款 諸収入

3 項 雑入

3 一般被保険者返納金	100	3,053	3,153
計	3,125	3,053	6,178

節		説	明
区 分	金 額		
2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	千円 5,293	都道府県繰入金（2号分）	千円 5,293

2 その他一般会 計繰入金	△7,709	職員給与費等繰入金 その他一般会計繰入金	650 △8,359

1 国民健康保険 基金繰入金	△9,542	国民健康保険基金繰入金	△9,542

1 一般被保険者 返納金	3,053	一般被保険者返納金	3,053

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 65,319	千円 △33	千円 65,286	千円	千円	千円	千円 △33
計	65,809	△33	65,776	0	0	0	△33

1 款 総務費

2 項 徴税费

1 賦課徴収費	3,296	△250	3,046				△250
2 特別対策費	6,944	△37	6,907				△37
計	10,240	△287	9,953	0	0	0	△287

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	226	△226	0				△226
計	226	△226	0	0	0	0	△226

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 疾病予防費	10,900	△3,279	7,621				△3,279
計	10,900	△3,279	7,621	0	0	0	△3,279

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 △33	001 一般管理費	千円 △33
		研修旅費	△33

11 役務費	△250	001 賦課徴収費	△250
		キャッシュカード口座振替登録手数料	△250
11 役務費	△37	001 収納特別対策費	△37
		電信電話料	△37

10 需用費	△226	001 趣旨普及費	△226
		消耗品費	△226

10 需用費	△140	002 総合健康づくり推進事業	△3,279
12 委託料	△3,139	消耗品費	△140
		糖尿病重症化予防委託料	△1,139
		市民ドック委託料	△2,000

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 55,181	千円 △5,080	千円 50,101	千円	千円	千円	千円 △5,080
計	55,181	△5,080	50,101	0	0	0	△5,080

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	千円 △80	001 特定健康診査等事業費	千円 △5,080
12 委託料	△5,000	消耗品費	△80
		健康診査委託料	△5,000

令和 4 年度

知立市介護保険特別会計補正予算書

議案第 15 号

令和 4 年度知立市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 4 年度知立市の介護保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 84,231 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,927,667 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 2 月 22 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		千円 783,849	千円 22,304	千円 806,153
	1 国庫負担金	651,467	25,000	676,467
	2 国庫補助金	132,382	△2,696	129,686
4 支払基金交付金		952,615	23,976	976,591
	1 支払基金交付金	952,615	23,976	976,591
5 県支出金		526,775	10,984	537,759
	1 県負担金	490,304	12,500	502,804
	2 県補助金	36,471	△1,516	34,955
7 繰入金		720,333	26,967	747,300
	1 一般会計繰入金	632,245	7,016	639,261
	2 基金繰入金	88,088	19,951	108,039
歳 入 合 計		3,843,436	84,231	3,927,667

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 134,990	千円 △3,968	千円 131,022
	1 総務管理費	89,884	△2,828	87,056
	3 介護認定審査会費	42,490	△1,140	41,350
2 保険給付費		3,400,146	100,000	3,500,146
	1 介護サービス等諸費	3,127,044	107,500	3,234,544
	2 介護予防サービス等諸費	121,780	△6,700	115,080
	3 その他諸費	1,937	200	2,137
	4 高額介護サービス等費	96,854	△3,000	93,854
	5 特定入所者介護サービス等費	52,531	2,000	54,531
3 地域支援事業費		252,180	△11,801	240,379
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	106,900	△11,200	95,700
	3 包括的支援事業・任意事業費	116,809	△601	116,208
歳 出 合 計		3,843,436	84,231	3,927,667

令和 4 年度

知立市介護保険特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 国庫支出金	783,849	22,304	806,153
4 支払基金交付金	952,615	23,976	976,591
5 県支出金	526,775	10,984	537,759
7 繰入金	720,333	26,967	747,300
歳入合計	3,843,436	84,231	3,927,667

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	134,990	△3,968	131,022
2 保険給付費	3,400,146	100,000	3,500,146
3 地域支援事業費	252,180	△11,801	240,379
歳 出 合 計	3,843,436	84,231	3,927,667

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			△3,968
37,500		27,000	35,500
△4,212		△3,024	△4,565
33,288	0	23,976	26,967

2 歳 入

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 介護給付費負担金	千円 651,467	千円 25,000	千円 676,467
計	651,467	25,000	676,467

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	28,317	△2,464	25,853
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	40,763	△232	40,531
計	132,382	△2,696	129,686

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	917,863	27,000	944,863
2 地域支援事業支援交付金	34,752	△3,024	31,728
計	952,615	23,976	976,591

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	490,304	12,500	502,804
計	490,304	12,500	502,804

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 25,000	現年度分	千円 25,000

1 現年度分	△2,464	現年度分	△2,464
1 現年度分	△232	現年度分	△232

1 現年度分	27,000	現年度分	27,000
1 現年度分	△3,024	現年度分	△3,024

1 現年度分	12,500	現年度分	12,500

5 款 県支出金
2 項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 16,089	千円 △1,400	千円 14,689
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	20,382	△116	20,266
計	36,471	△1,516	34,955

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	427,053	12,500	439,553
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,088	△1,400	14,688
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	20,381	△116	20,265
4 その他一般会計繰入金	134,975	△3,968	131,007
計	632,245	7,016	639,261

7 款 繰入金
2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	88,088	19,951	108,039
計	88,088	19,951	108,039

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 △1,400	現年度分	千円 △1,400
1 現年度分	△116	現年度分	△116

1 現年度分	12,500	現年度分	12,500
1 現年度分	△1,400	現年度分	△1,400
1 現年度分	△116	現年度分	△116
1 その他一般会 計繰入金	△3,968	その他一般会計繰入金	△3,968

1 介護給付費準 備基金繰入金	19,951	介護給付費準備基金繰入金	19,951

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 89,884	千円 △2,828	千円 87,056	千円	千円	千円	千円 △2,828
計	89,884	△2,828	87,056	0	0	0	△2,828

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	8,163	△1,140	7,023				△1,140
計	42,490	△1,140	41,350	0	0	0	△1,140

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護費	1,841,311	93,500	1,934,811	35,062		25,245	33,193
				国庫支出金		支払基金交	
				23,375		付金	
				県支出金		25,245	
				11,687			
2 施設介護費	1,108,078	11,000	1,119,078	4,125		2,970	3,905

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 △300	001 一般管理費	千円 △2,828
3 職員手当等	△580	一般職給	△300
4 共済費	△200	扶養手当	△100
12 委託料	△682	地域手当	△20
13 使用料及び賃借料	△1,066	期末手当	△300
		勤勉手当	△100
		退職手当組合負担金	△60
		共済組合負担金	△200
		介護保険システム改修委託料	△682
		電子計算機借上料	△1,066

1 報酬	△1,140	001 介護認定審査会費	△1,140
		介護認定審査会委員報酬	△1,140

18 負担金、補助及び交付金	93,500	001 居宅介護事業	93,500
		居宅介護サービス給付費負担金	120,000
		居宅介護福祉用具購入費負担金	500
		居宅介護住宅改修費負担金	△2,000
		地域密着型介護サービス給付費	△25,000
18 負担金、補助及び交付金	11,000	001 施設介護事業	11,000
		施設介護サービス給付費負担金	11,000

介護保険

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国庫支出金 2,750		支払基金交 付金 2,970	
				県支出金 1,375			
3 居宅介護サービス計画費	177,655	3,000	180,655	1,125 国庫支出金 750		810 支払基金交 付金 810	1,065
				県支出金 375			
計	3,127,044	107,500	3,234,544	40,312	0	29,025	38,163

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等諸費	103,789	△7,000	96,789	△2,625 国庫支出金 △1,750		△1,890 支払基金交 付金 △1,890	△2,485
				県支出金 △875			
2 介護予防サービス計画費	17,991	300	18,291	113 国庫支出金 75		81 支払基金交 付金 81	106
				県支出金 38			
計	121,780	△6,700	115,080	△2,512	0	△1,809	△2,379

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	3,000	001 居宅介護サービス計画事業 居宅介護サービス計画給付費負担金	3,000 3,000

18 負担金、補助 及び交付金	△7,000	001 介護予防サービス等事業 介護予防サービス給付費負担金	△7,000 △7,000
18 負担金、補助 及び交付金	300	001 介護予防サービス計画事業 介護予防サービス計画給付費負担金	300 300

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払等 手数料	千円 1,937	千円 200	千円 2,137	千円 75	千円	千円 54	千円 71
				国庫支出金 50		支払基金交 付金	
				県支出金 25		54	
計	1,937	200	2,137	75	0	54	71

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サ ービス費	96,854	△3,000	93,854	△1,125		△810	△1,065
				国庫支出金 △750		支払基金交 付金	
				県支出金 △375		△810	
計	96,854	△3,000	93,854	△1,125	0	△810	△1,065

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者 介護サービ ス等費	52,531	2,000	54,531	750		540	710
				国庫支出金 500		支払基金交 付金	
				県支出金 250		540	
計	52,531	2,000	54,531	750	0	540	710

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	千円	001 審査支払手数料	千円
	200	介護報酬審査支払事務手数料	200

18 負担金、補助 及び交付金	△3,000	001 高額介護サービス費	△3,000
		高額介護サービス費負担金	△3,000

18 負担金、補助 及び交付金	2,000	001 特定入所者介護サービス等費	2,000
		特定入所者介護サービス費	2,000

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 96,342	千円 △11,200	千円 85,142	千円 △3,864	千円 0	千円 △3,024	千円 △4,312
				国庫支出金 △2,464		支払基金交付金 △3,024	
				県支出金 △1,400			
計	106,900	△11,200	95,700	△3,864	0	△3,024	△4,312

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

2 任意事業費	23,434	△601	22,833	△348			△253
				国庫支出金 △232			
				県支出金 △116			
計	116,809	△601	116,208	△348	0	0	△253

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △11,200	002 通所型サービス事業 通所介護相当サービス負担金	千円 △11,200 △11,200

7 報償費	△432	001 任意事業	△601
8 旅費	△169	介護相談員報償金 普通旅費	△432 △169

給与費明細書

1 特別職

(△印は減)
(単位千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当			
補 正 後	長 等						0	0	
	議 員						0	0	
	その他の 特別職	32	6,954				6,954	6,954	
	計	32	6,954	0	0	0	6,954	0	6,954
補 正 前	長 等						0	0	
	議 員						0	0	
	その他の 特別職	32	8,094				8,094	8,094	
	計	32	8,094	0	0	0	8,094	0	8,094
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	△ 1,140	0	0	0	△ 1,140	0	△ 1,140
	計	0	△ 1,140	0	0	0	△ 1,140	0	△ 1,140

2 一般職

(1) 総括

(△印は減)
(単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当等 計				
補正後	(0) 8		29,534	26,058	55,592	10,252	65,844	
補正前	(0) 8		29,834	26,638	56,472	10,452	66,924	
比較	(0) 0	0	△ 300	△ 580	△ 880	△ 200	△ 1,080	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	748	416	3,090	0	515	50
	補正前	748	516	3,110	0	515	50
	比較	0	△ 100	△ 20	0	0	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	補正後	4,323	30	6,699	5,351	420	4,416
	補正前	4,323	30	6,999	5,451	420	4,476
	比較	0	0	△ 300	△ 100	0	△ 60

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 300	その他の 増減分	千円 △ 300	千円
職員手当等	△ 580	その他の 増減分	△ 580	

令和 4 年度

知立市後期高齢者医療特別会計補正予算書

議案第16号

令和4年度知立市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和4年度知立市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ25,377千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ958,091千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月22日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		千円 866,514	千円 △25,377	千円 841,137
	1 後期高齢者医療保険料	866,514	△25,377	841,137
歳 入 合 計		983,468	△25,377	958,091

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		千円 980,291	千円 △25,377	千円 954,914
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	980,291	△25,377	954,914
歳 出 合 計		983,468	△25,377	958,091

令和 4 年度

知立市後期高齢者医療特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	866,514	△25,377	841,137
歳入合計	983,468	△25,377	958,091

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	980,291	△25,377	954,914
歳 出 合 計	983,468	△25,377	958,091

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			△25,377
0	0	0	△25,377

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補 正 額	計
1 後期高齢者医療保険料	千円 866,514	千円 △25,377	千円 841,137
計	866,514	△25,377	841,137

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 △25,377	現年度分特別徴収保険料	千円 △25,377

3 歳 出

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 980,291	千円 △25,377	千円 954,914	千円	千円	千円	千円 △25,377
計	980,291	△25,377	954,914	0	0	0	△25,377

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △25,377	001 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 △25,377
		後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	△25,377

令和 4 年度

知立市水道事業会計補正予算書

議案第17号

令和4年度知立市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和4年度知立市の水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度知立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業収益	1,396,700千円	△3,000千円	1,393,700千円
第1項 営業収益	1,094,589千円	0千円	1,094,589千円
第2項 営業外収益	302,108千円	△3,000千円	299,108千円
第3項 特別利益	3千円	0千円	3千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	1,360,240千円	△21,000千円	1,339,240千円
第1項 営業費用	1,316,416千円	△6,000千円	1,310,416千円
第2項 営業外費用	42,823千円	△15,000千円	27,823千円
第3項 特別損失	1,001千円	0千円	1,001千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かっこ書き中「417,000千円」を「473,900千円」に、「30,351千円」を「32,937千円」に、「386,649千円」を「440,963千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	293,000千円	△101,500千円	191,500千円
第1項 企業債	42,000千円	△11,500千円	30,500千円
第2項 一般会計出資金	10,000千円	0千円	10,000千円
第3項 工事負担金	231,999千円	△90,000千円	141,999千円
第4項 補助金	9,000千円	0千円	9,000千円
第5項 固定資産売却代金	1千円	0千円	1千円

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	710,000千円	△44,600千円	665,400千円
第1項 建設改良費	607,088千円	△44,600千円	562,488千円
第2項 企業債償還金	102,912千円	0千円	102,912千円

(企業債)

第4条 予算第5条で定めた企業債を次のとおり変更する。

(変更)

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
重要給水施設 配水管建設事業	42,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0% 以内(ただし、 利率見直し 方式で、借 り入れる資 金について、 利率の見直 しを行って は、当該利 率見直しの 利率)	政府資金等 融資条件に ある場合は その条件に より、銀行 その他はそ の債権者と 協定するも のによる。た だし、企業 の都合により 据置債償還 期限を短縮 し、又は繰 上償還は低 利率に引き 換えること ができる。	30,500	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

令和5年2月22日提出

知立市長 林 郁 夫

令和 4 年度

知立市水道事業会計補正予算説明書

令和4年度知立市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1 水道事業収益	2 営業外収益	3 雑収益	
			25 その他雑収益
		4 消費税還付金	
			29 消費税還付金

(支 出)

款	項	目	節
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	
			28 薬品費
			42 受水費
	2 営業外費用	2 消費税	
			58 消費税
		3 雑支出	
			60 その他雑支出

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,396,700	△ 3,000	1,393,700	
302,108	△ 3,000	299,108	
58,595	△ 7,000	51,595	
58,205	△ 7,000	51,205	
1	4,000	4,001	
1	4,000	4,001	

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,360,240	△ 21,000	1,339,240	
1,316,416	△ 6,000	1,310,416	
592,089	△ 6,000	586,089	
10,189	△ 2,000	8,189	
458,237	△ 4,000	454,237	
42,823	△ 15,000	27,823	
10,000	△ 10,000	0	
10,000	△ 10,000	0	
17,274	△ 5,000	12,274	
17,274	△ 5,000	12,274	

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1 資本的收入	1 企業債		
		1 企業債	
			34 企業債
	3 工事負担金		
		1 工事負担金	
			36 工事負担金

(支 出)

款	項	目	節	
1 資本の支出	1 建設改良費			
		2 配水設備 増補改良費		
				19 委託料
				39 工事請負費

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
293,000	△ 101,500	191,500	
42,000	△ 11,500	30,500	
42,000	△ 11,500	30,500	
42,000	△ 11,500	30,500	
231,999	△ 90,000	141,999	
231,999	△ 90,000	141,999	
231,999	△ 90,000	141,999	

既決予定額	補正予定額	計	備考
710,000	△ 44,600	665,400	
607,088	△ 44,600	562,488	
598,894	△ 44,600	554,294	
41,970	△ 15,000	26,970	
519,376	△ 29,600	489,776	

令和4年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	48,422,521
	減価償却費	366,485,829
	固定資産除却費	19,202,939
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	546,231
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 689,000
	長期前受金戻入額	△ 134,609,489
	受取利息及び配当金	△ 562,350
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,076,316
	未収金の増減額(△は増加)	△ 6,960,408
	未払金の増減額(△は減少)	4,939,733
	たな卸資産の増減額(△は増加)	505,162
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 662,000
	小計	311,695,484
	利息及び配当金の受取額	562,350
	利息の支払額	△ 15,076,316
	業務活動によるキャッシュ・フロー	297,181,518
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 601,552,984
	有形固定資産売却による収入	0
	補助金による収入	8,186,585
	負担金等による収入	117,784,467
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 475,581,932
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	30,500,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 102,911,736
	他会計からの出資による収入	10,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,411,736
	資金増加額(又は減少額)	△ 240,812,150
	資金期首残高	1,542,676,895
	資金期末残高	1,301,864,745

令和4年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土	地		243,877,674	
ロ	建	物	315,006,494		
	建	物	<u>△ 131,105,938</u>	183,900,556	
	減	償			
	却	累			
	計	額			
ハ	構	築	14,387,297,820		
	構	築	<u>△ 6,246,538,077</u>	8,140,759,743	
	減	償			
	却	累			
	計	額			
ニ	機	械	1,663,178,137		
	機	械	<u>△ 1,141,228,835</u>	521,949,302	
	及	び			
	装	置			
	減	償			
	却	累			
	計	額			
ホ	車	両	14,067,750		
	車	両	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
	運	搬			
	具				
	減	償			
	却	累			
	計	額			
ヘ	工	具	95,937,078		
	工	具	<u>△ 81,316,388</u>	14,620,690	
	及	び			
	備	品			
	減	償			
	却	累			
	計	額			
ト	建	設		<u>2,153,000</u>	
	仮	勘			
	定				
	有	形			
	固	定			
	資	産			
	合	計			<u>9,107,964,353</u>
	固	定			
	資	産			
	合	計			9,107,964,353

2 流動資産

(1)	現	金	預	金	1,301,864,745
(2)	未	収	金	199,668,137	
	貸	倒	引	当	
	金			<u>△ 3,390,264</u>	196,277,873
(3)	貯	蔵	品	11,354,931	
(4)	そ	の	他	流	
	動	資	産	<u>3,020,000</u>	
	流	動	資	産	
	合	計			<u>1,512,517,549</u>
	資	産	合	計	
					<u>10,620,481,902</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	868,098,834	
	(2) 引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計		923,700,178
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	108,858,734	
	(2) 未払金	121,027,646	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	6,997,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,475,000</u>	
	引当金合計	8,472,000	
	(4) その他流動負債	<u>3,295,642</u>	
	流動負債合計		241,654,022
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	6,145,119,316	
	(2) 長期前受金収益化累計	<u>△ 3,021,475,896</u>	
	繰延収益合計		<u>3,123,643,420</u>
	負債合計		4,288,997,620

資本の部

6	資本金		2,805,598,963
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 工事負担金	0	
	ロ 補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,525,885,319</u>	
	利益剰余金合計	<u>3,525,885,319</u>	
	剰余金合計		<u>3,525,885,319</u>
	資本合計		<u>6,331,484,282</u>
	負債資本合計		<u>10,620,481,902</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～ 5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3, 166, 680円
1年超	12, 402, 830円
計	15, 569, 510円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。

令和3年度知立市水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,092,598,371		
	(2) 受託給水工事収益	0		
	(3) その他営業収益	<u>2,893,770</u>	1,095,492,141	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	518,001,273		
	(2) 配水及び給水費	125,458,600		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 業務費	83,732,535		
	(5) 総係費	41,277,737		
	(6) 減価償却費	360,209,204		
	(7) 資産減耗費	13,259,356		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,141,938,705</u>	
	営業利益			△ 46,446,564
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,001,457		
	(2) 長期前受金戻入	130,745,821		
	(3) 雑収益	<u>39,188,611</u>	170,935,889	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,645,084		
	(2) 雑支出	<u>6,790,671</u>	<u>23,435,755</u>	<u>147,500,134</u>
	経常利益			101,053,570
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>639,668</u>	<u>639,668</u>	<u>△ 639,668</u>
	当年度純利益			100,413,902
	前年度繰越利益剰余金			3,286,036,816
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>91,012,080</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,477,462,798</u></u>

令和3年度知立市水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		243,877,674	
ロ 建 物	315,006,494		
建 物	<u>△ 124,951,342</u>	190,055,152	
減 価 償 却 累 計 額			
ハ 構 築 物	13,953,405,856		
構 築 物	<u>△ 5,989,081,093</u>	7,964,324,763	
減 価 償 却 累 計 額			
ニ 機 械 及 び 装 置	1,661,538,286		
機 械 及 び 装 置	<u>△ 1,080,199,886</u>	581,338,400	
減 価 償 却 累 計 額			
ホ 車 両 運 搬 具	14,067,750		
車 両 運 搬 具	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
減 価 償 却 累 計 額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	95,737,078		
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 78,812,669</u>	16,924,409	
減 価 償 却 累 計 額			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,234,000</u>	
有形固定資産合計			<u>8,999,457,786</u>
固定資産合計			8,999,457,786

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,542,676,895	
(2) 未 収 金	186,722,043		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,844,033</u>	183,878,010	
(3) 貯 蔵 品		11,860,093	
(4) その他流動資産		<u>3,020,000</u>	
流動資産合計			<u>1,741,434,998</u>
資産合計			<u>10,740,892,784</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		946,457,568	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金		<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計			1,002,058,912
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		102,911,736	
	(2) 未払金		223,364,562	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,739,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,503,000</u>		
	引当金合計		9,242,000	
	(5) その他流動負債		<u>3,957,642</u>	
	流動負債合計			339,475,940
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,035,366,914	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,909,070,743</u>	
	繰延収益合計			<u>3,126,296,171</u>
	負債合計			4,467,831,023
資本の部				
6	資本金			2,795,598,963
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金	0		
	ロ 補助金	<u>0</u>		
	資本剰余金合計			0
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,477,462,798</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,477,462,798</u>	
	剰余金合計			<u>3,477,462,798</u>
	資本合計			<u>6,273,061,761</u>
	負債資本合計			<u>10,740,892,784</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3, 147, 606円
1年超	0円
計	3, 147, 606円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。

令和 4 年度

知立市下水道事業会計補正予算書

議案第18号

令和4年度知立市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和4年度知立市の下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度知立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業収益	1,331,000千円	△44,749千円	1,286,251千円
第1項 営業収益	528,336千円	1,140千円	529,476千円
第2項 営業外収益	724,571千円	△26,389千円	698,182千円
第3項 特別利益	78,093千円	△19,500千円	58,593千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業費用	1,275,800千円	△44,749千円	1,231,051千円
第1項 営業費用	1,150,975千円	△44,749千円	1,106,226千円
第2項 営業外費用	124,455千円	0千円	124,455千円
第3項 特別損失	370千円	0千円	370千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かっこ書き中「418,528千円」を「402,279千円」に、「57,325千円」を「46,122千円」に、「89,635千円」を「84,589千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	1,274,000千円	△174,391千円	1,099,609千円
第1項 企業債	603,700千円	△107,200千円	496,500千円
第2項 出資金	323,307千円	△20,501千円	302,806千円
第3項 分担金及び負担金	94,628千円	△59,590千円	35,038千円
第4項 補助金	252,365千円	12,900千円	265,265千円

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,692,528千円	△190,640千円	1,501,888千円
第1項 建設改良費	1,095,628千円	△190,640千円	904,988千円
第2項 企業債償還金	596,900千円	0千円	596,900千円

(企業債)

第4条 予算第6条に定めた起債を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道事業	千円 23,700	証書借入 又は 証券発行	年4.0% 以内(た だし、利 率見直 し方式 で、借 り入 れる 資 金に つ い て、 利 率 の 見 直 し を 行 っ た 後 に お い て は、 当 該 利 率 見 直 し 後 の 利 率)	政府資金等 融資条件に 定めのある 場合はその 条件によ り、銀行そ 他の場合 にはその債 権者と協 定するもの による。た だし、企業 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、又は 繰上償還若 しくは低利 に借換えす ることが可 能。	千円 22,800	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
公共下水道事業	千円 580,000				千円 473,700			

(他会計からの補助金)

第5条 予算第10条中「290,278千円」を「272,889千円」に改める。

令和5年2月22日提出

知立市長 林 郁 夫

令和 4 年度

知立市下水道事業会計補正予算説明書

令和4年度知立市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	節	
1 下水道事業収益	1 営業収益	2 他会計負担金	2 他会計負担金	
			2 他会計負担金	
	2 営業外収益	2 他会計補助金	12 他会計補助金	
			4 雑収益	
		3 特別利益	2 その他特別利益	29 消費税還付金
				36 その他特別利益

(支 出)

款	項	目	節
1 下水道事業費用	1 営業費用	4 流域下水道管理運営費	42 維持管理費等負担金
			7 資産減耗費
		7 資産減耗費	45 固定資産除却費

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,331,000	△ 44,749	1,286,251	
528,336	1,140	529,476	
76,335	1,140	77,475	
76,335	1,140	77,475	
724,571	△ 26,389	698,182	
271,914	△ 17,389	254,525	
271,914	△ 17,389	254,525	
63,286	△ 9,000	54,286	
31,455	△ 9,000	22,455	
78,093	△ 19,500	58,593	
78,092	△ 19,500	58,592	
78,092	△ 19,500	58,592	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,275,800	△ 44,749	1,231,051	
1,150,975	△ 44,749	1,106,226	
223,725	△ 16,000	207,725	
223,725	△ 16,000	207,725	
32,221	△ 28,749	3,472	
32,221	△ 28,749	3,472	

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	節		
1 資本的收入	1 企業債	1 企業債	37 企業債		
			2 出資金	1 他会計出資金	38 他会計出資金
					3 分担金及び負担金
	4 補助金	1 国庫補助金	42 国庫補助金		

(支 出)

款	項	目	節	
1 資本の支出	1 建設改良費	1 污水管渠整備費	19 委託料	
			30 補償金	
			35 工事請負費	
		2 雨水施設整備費	35 工事請負費	
				3 流域下水道建設負担金

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,274,000	△ 174,391	1,099,609	
603,700	△ 107,200	496,500	
603,700	△ 107,200	496,500	
603,700	△ 107,200	496,500	
323,307	△ 20,501	302,806	
323,307	△ 20,501	302,806	
323,307	△ 20,501	302,806	
94,628	△ 59,590	35,038	
94,628	△ 59,590	35,038	
63,090	△ 59,590	3,500	
252,365	12,900	265,265	
234,000	12,900	246,900	
234,000	12,900	246,900	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,692,528	△ 190,640	1,501,888	
1,095,628	△ 190,640	904,988	
1,026,776	△ 180,327	846,449	
109,136	△ 44,227	64,909	
122,989	△ 40,100	82,889	
775,090	△ 96,000	679,090	
45,114	△ 9,400	35,714	
36,400	△ 9,400	27,000	
23,738	△ 913	22,825	
23,738	△ 913	22,825	

令和4年度知立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	766,378
	減価償却費	704,694,773
	固定資産除却費	3,427,458
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	201,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 4,000
	長期前受金戻入額	△ 360,833,660
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	92,773,448
	未収金の増減額(△は増加)	△ 27,146,440
	未払金の増減額(△は減少)	31,426,447
	小計	<u>445,305,404</u>
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	<u>△ 92,773,448</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	352,531,956
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 789,290,520
	補助金による収入	243,091,500
	負担金等による収入	31,787,741
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 514,411,279</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	496,500,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 596,899,223
	他会計からの出資による収入	302,806,096
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>202,406,873</u>
	資金増加額(又は減少額)	40,527,550
	資金期首残高	339,345,883
	資金期末残高	<u><u>379,873,433</u></u>

令和4年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		322,157,082	
ロ 建 物	16,295,974		
建 物	<u>△ 3,871,924</u>	12,424,050	
減価償却累計額			
ハ 構 築 物	23,438,973,524		
構 築 物	<u>△ 2,481,632,223</u>	20,957,341,301	
減価償却累計額			
ニ 機 械 及 び 装 置	732,693,097		
機 械 及 び 装 置	<u>△ 153,898,072</u>	578,795,025	
減価償却累計額			
ホ 車 両 運 搬 具	503,303		
車 両 運 搬 具	<u>△ 478,138</u>	25,165	
減価償却累計額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,020,156		
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 231,617</u>	788,539	
減価償却累計額			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>127,779,095</u>	
有形固定資産合計			21,999,310,257

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>857,431,545</u>	
無形固定資産合計			<u>857,431,545</u>
固定資産合計			22,856,741,802

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		379,873,433	
(2) 未 収 金	232,306,183		
貸倒引当金	<u>△ 1,205,000</u>	231,101,183	
(3) その他流動資産		<u>20,000</u>	
流動資産合計			<u>610,994,616</u>
資産合計			<u><u>23,467,736,418</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 6,963,323,934

固定負債合計

6,963,323,934

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 570,131,653

(2) 未払金

351,848,386

(3) 引当金

イ 賞与引当金 1,924,000

ロ 法定福利費引当金 335,000

引当金合計

2,259,000

(4) その他流動負債

20,628

流動負債合計

924,259,667

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,665,986,719

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,459,040,512

繰延収益合計

11,206,946,207

負債合計

19,094,529,808

資本の部

6 資本金

4,074,728,291

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金 26,595,102

ロ 受贈財産評価額 268,966,880

資本剰余金合計

295,561,982

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 2,916,337

利益剰余金合計

2,916,337

剰余金合計

298,478,319

資本合計

4,373,206,610

負債資本合計

23,467,736,418

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車輛運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、302,806千円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

令和3年度知立市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	407,498,325		
	(2) 他会計負担金	75,963,188		
	(3) その他営業収益	<u>0</u>	483,461,513	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	44,817,371		
	(2) 雨水管渠費	9,622,936		
	(3) ポンプ場費	5,189,834		
	(4) 流域下水道管理運営費	194,743,222		
	(5) 総係費	24,618,831		
	(6) 減価償却費	693,155,706		
	(7) 資産減耗費	<u>32,220,540</u>	<u>1,004,368,440</u>	
	営業利益			△ 520,906,927
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	246,926,330		
	(2) 長期前受金戻入	386,993,321		
	(3) 雑収益	<u>32,272,216</u>	666,191,867	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	106,462,459		
	(2) 雑支出	<u>33,384,180</u>	<u>139,846,639</u>	<u>526,345,228</u>
	経常利益			5,438,301
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	<u>121,500</u>	121,500	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	4,832,253		
	(2) その他特別損失	<u>14,828</u>	<u>4,847,081</u>	<u>△ 4,725,581</u>
	当年度純利益			712,720
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,437,239</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,149,959</u></u>

令和3年度知立市下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		322,157,082	
ロ 建	物	16,295,974		
	建	<u>△ 2,903,943</u>	13,392,031	
	減価償却累計額			
ハ 構	築 物	22,670,927,949		
	構 築 物	<u>△ 1,851,631,438</u>	20,819,296,511	
	減価償却累計額			
ニ 機 械 及 び 装 置		676,449,591		
	機 械 及 び 装 置	<u>△ 121,009,882</u>	555,439,709	
	減価償却累計額			
ホ 車 両 運 搬 具		503,303		
	車 両 運 搬 具	<u>△ 478,138</u>	25,165	
	減価償却累計額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		1,020,156		
	工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 170,699</u>	849,457	
	減価償却累計額			
ト 建 設 仮 勘 定			<u>127,877,095</u>	
	有形固定資産合計			21,839,037,050

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権			<u>875,322,848</u>	
	無形固定資産合計			<u>875,322,848</u>
	固定資産合計			22,714,359,898

2 流動資産

(1) 現 金 預 金				339,345,883
(2) 未 収 金			236,578,980	
	貸倒引当金	<u>△ 1,004,000</u>		235,574,980
(3) その他流動資産				<u>20,000</u>
	流動資産合計			<u>574,940,863</u>
	資産合計			<u><u>23,289,300,761</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	7,036,083,587	
	固定負債合計		7,036,083,587
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	596,899,223	
	(2) 未払金	291,401,561	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	2,011,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>350,000</u>	
	引当金合計		2,361,000
	(4) その他流動負債	<u>20,628</u>	
	流動負債合計		890,682,412
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	12,327,402,276	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,099,537,389</u>	
	繰延収益合計		<u>11,227,864,887</u>
	負債合計		19,154,630,886
資本の部			
6	資本金		3,771,922,195
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 他会計補助金	91,630,841	
	ロ 受贈財産評価額	<u>268,966,880</u>	
	資本剰余金合計		360,597,721
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,149,959</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,149,959</u>
	剰余金合計		<u>362,747,680</u>
	資本合計		<u>4,134,669,875</u>
	負債資本合計		<u>23,289,300,761</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車輛運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

